

プロジェクションマッピングに係る経緯

- 2013年3月 都広告物審議会において、プロジェクションマッピング等の「新しいタイプの屋外広告物の取扱い」を審議し了承（→2013年4月、区市町へ通知）
- 2017年10月～ 規制改革推進会議において、「プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の見直し」について審議
- 2018年2月 都広告物審議会（規格等検討小委員会）において、都の「プロジェクションマッピングの取扱い」の改正案を審議（→継続審議）
- 2018年3月 国土交通省が「投影広告物条例ガイドライン」を策定し、地方公共団体へ通知（条例改正等による規制の弾力的な取扱いについて技術的助言）
- 2018年6月 規制改革推進会議答申。内閣府が規制改革実施計画を策定（プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の見直し）
- 2018年11月 都広告物審議会（規格等検討小委員会）において、プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の基本的な考え方について審議
- 2018年12月 都広告物審議会（特例小委員会）において、プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の基本的な考え方について審議
- 2019年1月 都広告物審議会（規格等検討小委員会）において、プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の取扱基準（案）について審議